

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基 本 目 標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政 策 目 標 1 安全で安心して暮らせるまちに
重 点 的 取 組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名		総務部 危機管理課	
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

事業名	防災一般事業	事業開始年度	平成 23 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	災害対策基本法、市防災会議 条例、国民保護法、市国民保 護条例、市地域防災計画 等
	各種マニュアル・計画の策定、ハザードマップの作成、避難所看板の設置		

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（事業者及び滞在者を 含む）の安全・安心の実現 のために。	日頃から、市民と市役所が災害に対する備えを行い、災害発生時に適切に対応できる ようにする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・わかりやすいマップや看板の作成 ・避難体制の整備（実効性のあるマ ニュアルや計画の策定）	自主防災組織等 請負業者	・会議の参加（市民への声掛け含む） ・会議の円滑な運営、住民の意見を反 映した使いやすいマップの作成

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・避難勧告判断・伝達マニュアルの見直し

国から示されたガイドラインに基づき、現行の「避難勧告判断・伝達マニュアル」の見直しを行う。

見直しに当たって、災害毎の避難判断指標値の設定、対象エリアの分析などをコンサルタントに委託する。

・津波避難計画の策定

最大クラスの津波が発生した場合に、市民が的確に避難できるよう、避難対象地域、指定緊急避難場所、避難路、情報伝達方法などを定めた「津波避難計画」を策定する。

策定に当たって、避難対象区域や浸水開始時間までに安全な地域まで避難することが困難な区域の設定作業などを委託する。

・土砂災害ハザードマップ作成

土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域等に指定された地区について、指定箇所の周知、避難体制の整備を目的として、市民と協働でハザードマップを作成し、配布する。

・避難所看板の設置

指定緊急避難場所と指定避難所を市民へ周知するため、避難所名・災害種別などを記載した看板を各避難所90箇所へ設置する。

【歳入】

公共施設等整備基金繰入金

11,500 千円

11,000 千円

ふるさと創生基金繰入金

500 千円

【歳出】

避難判断基準設定・津波避難計画策定業務

36,130 千円

12,800 千円

土砂災害ハザードマップ作成業務

11,800 千円

避難所看板設置工事

11,530 千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
財源内訳	直接事業費 A		6,222,000	36,130,000	
	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他(使用料など)			11,500,000	
	市（市税など）		6,222,000	24,630,000	
人件費（按分）B		人	1.00 人	1.00 人	
			8,511,000	8,649,000	
総事業費（A+B）			14,733,000	44,779,000	
単位換算	① 人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり		125	382	
	②				

到達目標

活動及び成果指標		単位	H25実績値	H26目標値	H27目標値	備考
活動成果	ワークショップの参加延べ人数	人			240	
	避難経路を掲載した土砂災害マップ	地区			4	